

# 北杜

10周年  
記念号

2014  
Vol. 40

## 議会だより



### 制度が違う日本の議会に興味いっぱい

マディソン郡と北杜市の中学生が議場見学

## 9月定例会



議会だよりのあゆみ	.....P2 ~ 4
市長の所信表明	.....P5
議案と審議	.....P6 ~ 8
決算特別委員会	.....P8 ~ 9
委員会レポート	.....P10 ~ 11
会派代表質問(6会派)	.....P12 ~ 19
一般質問に7人	.....P20 ~ 22
【声のひろば】4人	.....P23
北杜市ウォッチング	.....P24

# 議会のあゆみ

## ～この10年～



第4代議長 渡邊 英子  
副議長 坂本 静

北杜市の将来像である「人と自然と文化が躍動する環境創造都市」実現に向け、総合計画の8つの杜づくりを政策の柱に未来に向かって歩み続け、市制10周年を迎えることができました。

合併以来、財政の健全化と行財政改革を進める中で、議会として議論を重ね、市民の代表として選ばれた議員一人ひとりが重要さを自覚し、大局的な視点から痛みを伴う議決もしてまいりました。後世に負担を残さぬよう知恵と努力を重ねた結果、健全化に向け大幅に改善され、順調にその成果が現れてきています。

先進的な取り組みは全国の自治体から高い評価をいただき、知名度を高めております。

一方で、全国5割の自治体で2040年までに若年女性が半分以下に減少するとの試算が出され、深刻な状況を改めて認識させられました。

北杜市も人口減少、超少子高齢化時代に向け、次世代に豊かな暮らしを引き継ぐよう真剣に検討し、対処しなければなりません。

議会は改革意識を持ち続け、新時代にふさわしい議会機能の充実強化と行政と緊張感ある関係を保ちながら、市政課題を的確にとらえ、市民の信頼と負託に応えられるよう全力で取り組んでまいります。

第3代議長 秋山 俊和  
副議長 内田 俊彦



全市一区、定数22名での選挙が初めて実施された新議会の中で、本会議の議案審議のCATV放送、政治倫理規定制定、国に先駆けた父子家庭への経済的支援など多くの実績を残すことができた一方、政治倫理審査会の設置後、その運用の難しさに苦慮したことなど激動の時代でありました。

第2代議長 小澤 寛  
副議長 林 泰彦  
副議長 浅川富士夫



市制施行10周年とともに記念すべき議会だより第40号が発行されることは、意義あるものであり、心から賛辞を送ります。議会を表徴する議会だよりが、真に議会と市民を結ぶ絆となつて、その役割を果たしながら、なお一層発展することを期待してやみません。

初代議長 清水 壽昌  
副議長 古屋 富蔵



合併後は議員42名という大所帯でスタートしました。温厚で冷静沈着な古屋富蔵副議長のご尽力と、議会運営委員会および全員協議会で議論を尽くす中で、円滑な運営が図られました。1年後には会派制の導入と、政務調査費の支給等により、議会活動が体系化されました。

## 平成16年

- 11月 北杜市議会37名選出
- 12月 議長 清水壽昌 副議長 古屋富蔵 就任

## 平成17年

- 3月 政務調査費交付条例の制定
- 6月 地球温暖化対策(中小水力発電)事業に付帯決議
- 9月 指定管理者制度の導入
- 9月 非核平和都市宣言を決議

## 平成18年

- 5月 小淵沢選挙区選出議員5名を含め議員定数42名
- 6月 会派制の導入(3会派)
- 8月 議長 小澤寛 副議長 林泰彦 就任
- 8月 小淵沢中の建設予算を可決
- 10月 梅之木遺跡の国史跡指定の意見書を提出

## 平成19年

- 3月 医師不足の解消と安心できる地域医療体制の確保の意見書を提出
- 12月 議員定数条例を制定
- 12月 北杜市総合計画「基本構想」を可決
- 12月 学校給食センター建設予算を可決

## 平成20年

- 7月 副議長 浅川富士夫 就任
- 11月 議員改選 22名選出
- 12月 議長 秋山俊和 副議長 内田俊彦 就任
- 12月 議員1名辞職により、1名繰り上げ当選

## 平成21年

- 5月 政治倫理規定を制定
- 10月 父子家庭への経済的支援の意見書を提出
- 12月 ヒブワクチン・肺炎球菌ワクチンへの助成と定期接種化の意見書を提出

## 平成22年

- 2月 明野廃棄物最終処分場公害防止協定の遵守を求める意見書を決議
- 3月 簡易水道給水条例特別委員会設置と給水条例の一部改正に付帯決議
- 3月 簡易水道等施設整備費国庫補助金の意見書を提出
- 6月 CATVによる議会中継の拡充

## 政務調査費

(現政務活動費 平成25年3月~)  
支給額 月額1万円 年間12万円  
領収書等を添付し、年度終了後に収支報告書を提出し、精算

## 新しくなった小淵沢中学校



## 梅之木遺跡の国史跡指定

平成25年10月国の文化審議会専門部会で史跡指定を決定。「みんなでつくる縄文のムラ」として史跡整備に取り組む。

## 議員定数

合併前の8町村議員数116名は平成18年3月42名に。地方自治法による定数は26名であったが、この改定により22名とした。

## 政治倫理規定

議員の責務と規範を認識し、市政の発展に寄与することを目的として、倫理基準等を規定している。

## 父子家庭への経済的支援

「ひとり親家庭」として平等な取り扱いとする意見書の提出にあわせ、市独自で平成22年より月額1万円の手当を支給。

## 簡易水道給水条例の一部改正

3日間にわたり条例改正を審議。条例に次の付帯決議を附し、可決。

- 1 施行期日を6カ月延期
- 2 改正内容の周知徹底
- 3 水道会計健全化への検討と対応
- 4 2料金体系の維持を要望
- 5 市民に審議内容を報告

## 平成23年

- 3月 TPP(環太平洋経済連携協定)参加への慎重対応の意見書を提出
- 6月 政治倫理審査会を設置
- 10月 3.11に伴う防災対策に関する市内アンケート調査を実施、市へ10項目を提言

## 平成24年

- 3月 中部横断自動車道早期実現の意見書を提出
- 4月 議会改革検討委員会を設置
- 11月 議員改選 22名選出
- 12月 議長 渡邊英子 副議長 坂本静 就任

## 平成25年

- 4月 市民バス条例一部改正(デマンドバス廃止)を可決
- 4月 新長坂小学校が開校
- 6月 中部横断自動車道(長坂~八千穂)の早期着手と周辺道路整備の意見書を提出

## 平成26年

- 2月 大雪災害の意見書を提出
- 3月 子ども医療費助成金支給条例の一部改正を可決(小3から小6まで拡充、10月施行)
- 5月 議会災害対策本部設置マニュアルの策定
- 6月 総務常任委員会による入札制度に係る提言
- 6月 中部横断自動車道(長坂~八千穂)早期実現の意見書を提出
- 9月 水痘ワクチンおよび高齢者用肺炎球菌感染症ワクチン接種予算を可決(10月施行)

## 大雪災害に対応

農商工業等への復旧支援、および道路の迅速な除雪と道路整備計画への反映について国に要望。



子ども医療費小6まで無料化へ拡充

## 入札制度にかかる提言

- 1 工事施工は終始、徹底監視を
- 2 度重なる不祥事を起こした業者は資格等を見直すこと
- 3 市内優良業者の育成に努めること

## 中部横断自動車道 早期実現の意見書

(平成24年3月、平成25年6月)

早期着手、早期実現を求める意見書の提出

(平成26年6月)

Bルート案の決定と整備計画区間への格上げ、豊かな自然、美しい景観への配慮、主要道路とのアクセスの配慮を求める意見書の提出

(平成26年7月)

関東地方小委員会においてBルート案が承認

## 歴代議員氏名

平成16年11月28日〜平成20年11月27日

岡野 淳 日向万仁(逝去) 小澤宜夫 篠原眞清  
 五味良一 小野喜一郎 鈴木今朝和 風間利子 植松一雄  
 坂本 静 小林忠雄 中嶋 新 保坂多枝子 利根川昇  
 中村勝一 千野秀一 小尾直知 渡邊英子 小林元久  
 林 泰彦 内田俊彦 篠原珍彦 内藤 昭 小林保壽  
 坂本治年 古屋富蔵 浅川富士夫 田中勝海 秋山九一  
 中村隆一 清水壽昌 秋山俊和 細田哲郎 渡邊陽一  
 小澤 寛 鈴木孝男 浅川哲男

平成18年4月24日〜平成20年11月27日

小淵沢選挙区選出  
 野中真理子 坂本重夫 宮坂 清 坂本 保 茅野光一郎

平成20年11月28日〜平成24年11月27日

小須田稔 中山宏樹 相吉正一 清水 進 野中真理子  
 篠原眞清 風間利子 坂本 静 小林忠雄 中嶋 新  
 保坂多枝子 利根川昇 千野秀一 小尾直知 渡邊英子  
 内田俊彦 小林保壽(辞職) 坂本治年 秋山九一  
 中村隆一 清水壽昌 秋山俊和 渡邊陽一(繰上当選)

平成24年11月28日〜平成28年11月27日

上村英司 小野光一 齊藤功文 福井俊克 奥水良照  
 加藤紀雄 原 堅志 岡野 淳 中山宏樹 相吉正一  
 清水 進 野中真理子 篠原眞清 坂本 静 中嶋 新  
 保坂多枝子 千野秀一 小尾直知 渡邊英子 内田俊彦  
 中村隆一 秋山俊和



# 白倉市長の所信表明

## 人口減少・少子化対策は最重要課題 定住促進計画に施策を反映

人口減少に歯止めがかからず、地方の少子高齢化が深刻ですが、少子化対策のほか雇用創出、定住や移住の促進など、若者が元気に働き子どもを育て、次世代へと豊かな暮らしを引き継げるよう、地域の魅力を最大限に生かしたまちづくり、全力で取り組んでいきます。

台風や天候不順などで、品質・収量の影響が心配ですが、良質な「おいしい梨北米」の収穫に期待しています。

### 市政の状況

#### 1 市制施行10周年記念事業

北杜市誕生から今年で10年の節目。未来に向けた新たな出発点とするため、式典を挙行します。式典では「妖精住むまち」北の杜音頭」のお披露目や、市政発展に寄与された方々への表彰を行います。また、多くの記念行事・イベントの開催など、文化・芸術の振興も図ります。

#### 2 新地方公会計整備促進と公共施設マネジメント

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提に、

新たな統一の基準が国から示されました。一方、

老朽化対策が大きな課題となっており、インフラを含む公共施設等にも、総合的な管理推進計画の速やかな策定が要請されました。このため総合的に27年度から事業着手できるように準備を進めていきます。

#### 3 健全化判断比率と普通交付税

重点的に財政の健全化に取り組んだ結果、実質公債費比率が2・6ポイント改善の12・9%、将来負担比率も大幅に改善しています。一方、本年度普通交付税は、113億1千万円余と決定しました。

#### 4 助産所の開所

念願の助産所が旧日野春小学校北側に「ほくと助産院」として、来年1月に開所されます。市内の妊産婦の出産と、産後のケアに貢献して戴けるものと期待しています。

#### 5 太陽光発電設備設置に関する要綱制定

国は再生可能エネルギーの利用拡大に向け、規制緩和の方向です。市内にも設置が目立っていますが、地域環境との調和と地区住民への周知を促し、円滑な設備導入が図られるよう、太陽光発電設備設置に関する要綱を制定し、既設置者にも周知の上、届出等の協力を求めていきます。

#### 6 南アルプスユネスコエコパークの取り組み

地元関係者で構成する、地域連絡会設立準備会を立ち上げ、必要事項を協議し、早い段階で「南アルプスユネスコエコパーク北杜市地域連絡会」を

#### 7 中部横断自動車道

設立し、貴重な自然環境を保全し、自然と共生した「北杜市らしい、魅力あるまちづくり」を地域主導で進めていきます。

画段階評価に結論が出されました。国や委員の皆さまに感謝申し上げます。ご尽力いただいた関係者に御礼申し上げます。今後も市民の皆さまの声を聞きながら、整備計画区間への早期格上げ、早期着工を目指してまいります。



秋色のエコパーク

第3回定例会は、9月2日から25日までの24日間の会期で開催し、市長提出の平成25年度一般会計・特別会計決算22件の認定をはじめ、26年度補正予算4件、条例、報告書承認、同意など計44件を審議し、原案のとおり可決、承認、同意しました。

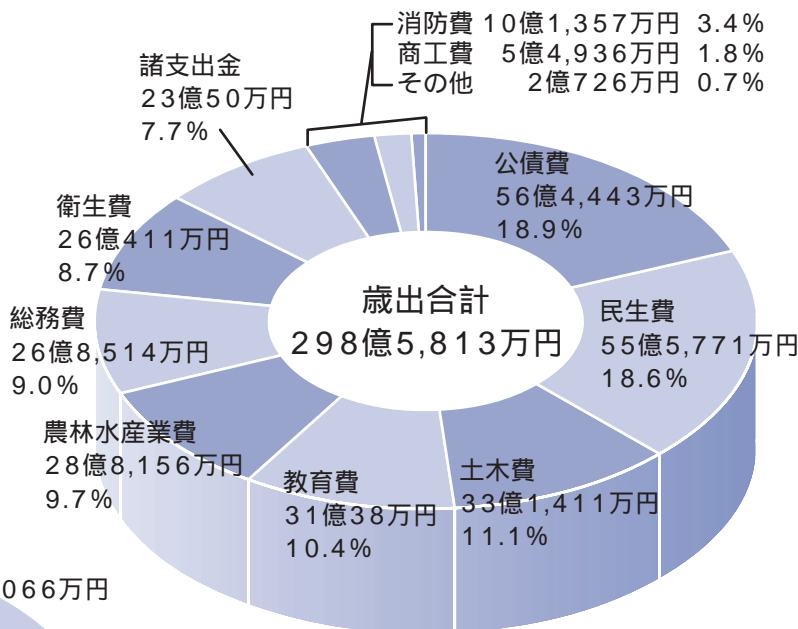
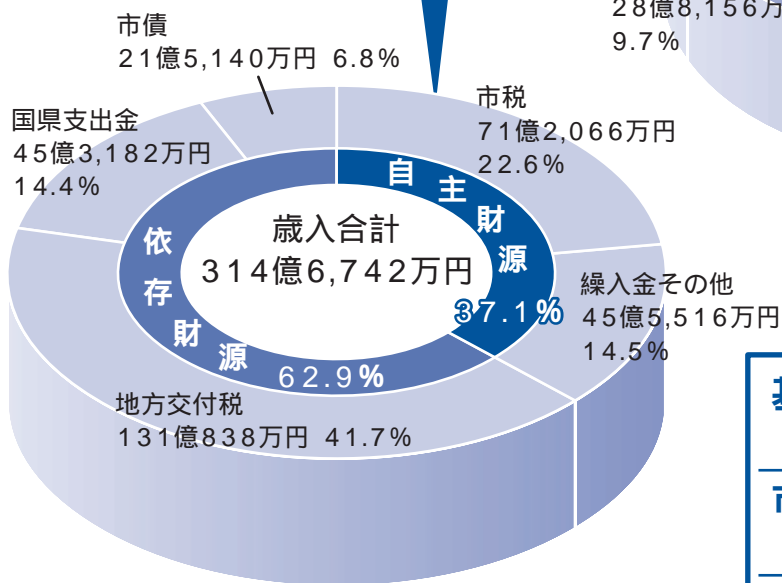
また、請願2件をそれぞれ採択、不採択とし、意見書1件を可決しました。

# 大幅に改善!

## 平成25年度 一般会計決算

### 市税の内訳

市民税	25億7,974万円
固定資産税	40億2,543万円
軽自動車税	1億2,815万円
市たばこ税	2億8,219万円
入湯税	1億515万円



### 基金(預金)の累積残額

172億円 (合併時比122億円の増)

### 市債(借金)の累積残額

766億円 (ピーク時比243億円の減)

**トータル改善額 365億円**

### 25年度 一般会計決算認定

#### 反対討論 中村隆一

国保税も一般会計から繰り入れるべき。北部ふるさと公苑補償料はやめるべき。水道会計への支出は県に求めるべき。リア、中部横断自動車道の建設は必要ない。

#### 賛成討論 千野秀一

バランス良い健全化に向けての取り組みは監査委員からも高い評価を受けている。市民に夢と希望、勇気と自信を与えることのできた決算であったと評価する。

#### 賛成討論 加藤紀雄

ベンチャー自治体北杜市として大きな目標を示し、財政健全化と住民サービス向上に取り組む真摯な姿勢は、今後も継続し一層充実していくものと確信する。

賛成18、反対2で認定

### 25年度 特別会計決算認定

#### 簡易水道事業

#### 反対討論 岡野淳

会計健全化に向けた将来ビジョンが示されないまま、なし崩し的に一般会計を圧迫し続ける決算の認定は認められない。

#### 賛成討論 内田俊彦

簡易水道特別会計を守り、住民の命を守るためには、基準外繰り入れもやむなしと判断するのが当然である。

賛成19、反対1で認定

その他特別会計20件は全員賛成で認定

# 市の財政

臨時交付金で地域を元気に！

5億4,146万円補正 総額は309億8,859万円に

## おもな補正財源

地方交付金	1億666万円
国庫支出金	1億1,463万円
県支出金	2,036万円
繰越金	1億1,918万円
寄附金	5,050万円
市債	9,740万円

## 特別会計補正予算

簡易水道(第1号)	288万円
下水道(第1号)	427万円
農業集落排水(第1号)	807万円
全員賛成で可決	

## おもな使いみち

小淵沢駅舎・駅前広場整備事業	1億7,850万円	駅前広場整備、小淵沢総合支所解体等
地域の活性化事業	1億1,918万円	市道および堰等の補修
予防接種事業	2,493万円	水痘ワクチン、高齢者用肺炎球菌感染症ワクチン接種
南アルプスユネスコエコパーク登録記念事業	807万円	カレンダー、ボールペンの作成。 トラックラッピング広告
広聴広報事業	75万円	F ハケ岳での広報番組の放送

区管理会委員  
清水昭夫(小淵沢町)  
中山秀則(小淵沢町)  
進藤雄一(小淵沢町)  
佐藤勝一(小淵沢町)  
山田實(小淵沢町)  
浅川武彦(小淵沢町)  
細川勇二(小淵沢町)  
大平山恩賜県有財産保  
護財産区管理会委員  
中山秀則(小淵沢町)  
中田實(小淵沢町)  
浅川武彦(小淵沢町)

**同意**  
棒道下恩賜林保護財産

**報告**  
市財政の健全化判断比率および資金不足比率  
専決処分(損害賠償額の決定)

**条例**  
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例  
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例  
放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例  
F ハケ岳での広報番組の放送

「集团的自衛権に関する憲法解釈を変更することに反対する」意見書の提出を求める請願者  
・ハケ岳九条の会  
谷 芙美子ほか6名  
紹介議員 清水 進  
**賛成討論 清水 進**  
今後関係法律の改正等が許されないことを明らかにし、反対していくことが重要である。

**請願**

清水一恵(明野町)  
深澤和幸(明野町)  
篠原隆美(明野町)  
向井忠男(明野町)  
小澤友作(明野町)  
仲澤功允(明野町)  
護組合議会議員  
奥野山恩賜県有財産保  
宮沢俊作(明野町)

**選挙**  
大内窪外吉字恩賜県有財産保護組合議会議員  
浅川武彦(小淵沢町)  
山田實(小淵沢町)  
中山秀則(小淵沢町)  
清水昭夫(小淵沢町)

八ヶ岳山恩賜県有財産保護組合議会議員  
清水昭夫(小淵沢町)  
中山秀則(小淵沢町)  
山田實(小淵沢町)  
浅川武彦(小淵沢町)

賛成6、反対14で不採択  
個別自衛権ギリギリのところであり、日本が他国へ行って戦争をする解積ではない。

**反対討論 内田俊彦**

毅然と声を上げ、国に進言することこそ地方権時代にある私たちの役目である。

**賛成討論 岡野 淳**  
自衛権の基本的解釈は変えず、有効な抑止力のための変更は必要である。

**賛成討論 中村隆一**  
安倍政権の軍国主義復活の野望を阻止しなければならぬ。  
**反対討論 千野秀一**  
平和主義という憲法の柱を堅持し、憲法第9条のもと認められる自衛措置の限界を示したものである。  
**反対討論 小尾直知**

少人数学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書  
 請願者

北杜市PTA連合協議会  
 会長 中込 豊

ほか3名

紹介議員  
 相吉 正一 原 堅志

全員賛成で採択

意見書

少人数学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書  
 文教厚生常任委員長  
 福井 俊克

全員賛成で可決



充実した教育環境を

賛否のあった議案 (議長を除く)	議員名											結果										
	上村 英司	小野 光一	齊藤 功文	福井 俊克	輿水 良照	加藤 紀雄	原 堅志	岡野 淳	中山 宏樹	相吉 正一	清水 進		野中真理子	篠原 眞清	坂本 静	中嶋 新	保坂多枝子	千野 秀一	小尾 直知	内田 俊彦	中村 隆一	秋山 俊和
平成25年度一般会計歳入歳出決算の認定											×										×	認定
平成25年度簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定									×													認定
「集团的自衛権に関する憲法解釈を変更することに反対する」意見書の提出を求める請願	×			×	×	×	×			×	×			×	×	×	×	×	×		×	不採択

= 賛成 × = 反対 — = 欠席

平成25年度決算特別委員会

委員長に保坂多枝子議員、副委員長に上村英司議員を選任。

付託された平成25年度一般会計および特別会計の決算22件を審査した。おもな審議内容は次のとおり。

一般会計

問 今後の財政の見通しは。

答 いくつかの臨時的な要素により赤字額が拡大したが、財政見通しは樂觀できる状況にない。現在の公共施設をすべて維持した場合、年平均30億近くの維持費負担が増加するが、その経費は盛り込まれていない。引き続き財政健全化に真剣に取り組んでいく。

問 他会計繰出金の今後のあり方は。

答 基準外繰出金には財政措置がないが、全て使

用料で賄うのか、一般会計から繰り出すことにより広く税収で負担するのか議論が必要であり、今後も検討していきたい。

問 特定鳥獣適正管理事業委託の支払先と猟友会捕獲活動等支援助交付金の関連は。また捕獲後の処理に対する補助は。

答 管理捕獲委託は、二ホンジカとイノシシは1頭1万5千円、ニホンザルは1頭2万5千円を捕獲会員に支払っている。活動支援交付金は、ツキノワグマ等も含め、活動に対し、猟友会に支払っている。処理経費については、本年度から補助金交付を行う。

問 6月に議長名で提言した指名競争入札に対する改善は。

答 提言を踏まえ、他市



雪害直後



雪害再建後

等の状況を調査研究の上、精査し、取り扱いや基準について、早期に定めていきたい。

反対討論 中村隆一

国保税を一般会計から繰り入れて引き下げるべき。北部ふるさと公苑地域対策補償料はやめるべき。使用しなかつた水量分は、県に負担を求めるべき。リニア、中部横断自動車道は必要ない。

賛成討論 内田俊彦

合併以来多くの起債を抱えてきたが、国の経済対策等を最大限に利用し、効率的な資金運用を行ってきた結果は、健全化判断比率の数値に表れている。苦しいながらも職員給与の減額や市民の理解を得て今日の健全な財政状況に至っている。

賛成討論 加藤紀雄

合併当初より財政健全化を最重要課題として掲げ、毎年度努力を重ねてきた結果、実質公債費比



## 特別会計

率と将来負担比率の大幅な改善として表れてきている。このように緊縮財政に努める一方、将来を見据えて、果敢にかつ積極的に挑戦しようとする姿勢は、市民の理解するところである。

賛成17、反対2で認定



自然環境を生かし農業分野に企業誘致

国民健康保険特別会計

(歳入)

62億8、968万円

(歳出)

59億3、253万円

問 25年度の医療費が減少している要因と今後の見通しは。

答 高額医療対象者の減少やインフルエンザの流行がなかったことなどが要因である。今年度の医療費はすでに急激に伸びてきており、増加することが予想される。

後期高齢者医療特別会計

(歳入)

5億1、992万円

(歳出)

5億1、876万円

介護保険特別会計

(歳入)

36億4、314万円

(歳出)

35億7、312万円

問 居宅サービス給付費に比べ施設サービス給付費の支出が多い要因は。

答 居宅介護サービスに比べて施設介護サービスは限度額の上限まで利用しているためである。

居宅介護支援事業特別会計

(歳入)

1、492万円

(歳出)

1、364万円

簡易水道事業特別会計

(歳入)

21億8、994万円

(歳出)

21億3、276万円

問 基準外繰り入れは一般会計に負担をかけることになる。簡易水道事業の財政健全化のためにもな

すべきでは。

答 基準外繰り入れに頼らないと水道料金の値上げにつながる。施設の老朽化に伴う費用も、水道料金に加味することになる。

問 命を守る水を安価に提供するためには、基準外繰り入れも仕方ないのでは。

答 水道料金統一に向けて経過措置期間でもあり、またライフラインである水を、生活困窮世帯に安価に提供するためには、基準外繰り入れもやむを得ないと考えている。

### 反対討論 岡野 淳

財政が厳しい本市は、基準内繰り入れをしなければならぬが、将来にわたり解決すべき見通しを持つべきである。

### 賛成討論 内田俊彦

基準外繰り入れは、一般会計で認定された。ライフラインである水を、生活に困窮する世帯に安価に提供するためには、基準外繰り入れもやむを得ない。

賛成18、反対1で認定

下水道事業特別会計

(歳入)

25億8、579万円

(歳出)

25億6、565万円

農業集落排水事業特別会計

(歳入)

8億7、870万円

(歳出)

8億6、626万円

新エネルギー事業特別会計

(歳入)

1億1、427万円

(歳出)

9、845万円

辺見診療所特別会計

(歳入)

1億2、713万円

(歳出)

1億941万円

白州診療所特別会計

(歳入)

1億1、444万円

(歳出)

1億442万円

土地開発事業特別会計

(歳入)

24万円

(歳出)

15万円

病院事業特別会計

明野財産区特別会計

須玉財産区特別会計

高根財産区特別会計

長坂財産区特別会計

大泉財産区特別会計

小淵沢財産区特別会計

白州財産区特別会計

武川財産区特別会計

浅尾原財産区特別会計

一般会計及び簡易水道事業特別会計を除く20件は全員賛成で認定

## 監査委員の 決算審査意見

代表監査委員

入江 薫

監査委員

今井 一夫

監査委員

秋山 俊和

平成25年度会計を監査した結果、適切に収入支出がされており、正確なものとして認められる。積極的な繰上償還により財政健全化が図られたことは高く評価する。

# 委員会レポート

## ＝ 審議のあらまし ＝

### 総務 常任委員会

付託された事件4件および請願1件を審査した。おもな審議内容は次のとおり。

#### 市証紙条例の廃止

問 券売機廃止に伴い現金収受をすることによる職員負担は。

答 職員の事務量は増加するが、証紙券売機の現金整理および手数料等の分類作業はなくなる。県内12市も同様。

全員賛成で可決

#### 動産の取得（地域支援用除雪機）

問 すべて同型か。また、行政区における維持管理方法と保管場所は。

答 すべて同型とする。管理、保管場所は行政区に任せる。

問 各行政区以外の配備場所は。

答 支所と兼用するいずみ保育園以外の全保育園、

小・中学校全校に配備する。支所は、明野・高根・小淵沢・白州・武川。その他保健センターおよび明野総合会館に配備する。

全員賛成で可決

#### 動産の取得（軽四輪消防ポンプ積載車）

問 普通車から軽四輪になった場合の出動体制は。

答 これまでと変わらない。

問 財源と更新の方針は。

答 合併特例債を活用する。更新方針は、小型ポンプは25年以上の車両を毎年10台、ポンプ車は20

年以上の車両を毎年1台更新していく。

全員賛成で可決

#### 不動産の処分（旧みつは保育園）

問 譲渡先の建物建設等の今後の予定を確認したのか。

答 借地に建設する場合には有利な補助等が受けられないため、土地の譲渡により、継続し事業展開していきたいとの意向である。市の保健福祉に今後貢献されると判断し、譲渡することとした。

全員賛成で可決



軽四輪消防ポンプ車

### 請願

「集団的自衛権に関する憲法解釈を変更することに反対する」意見書の提出を求める請願

#### 反対討論 千野秀一

「自衛権の基本的解釈は変える事なく、有効な抑止力の向上のため」の変更は必要である。

#### 賛成討論 中村隆一

国民多数の批判に耳を傾けず、国会でまともな議論も行わない閣議決定は憲法破壊のクーデターと呼ぶべき暴挙である。

#### 反対討論 上村英司

この請願自体が効力を失っている。今後は、憲法の条項の変更を含め法律をいかに改正するかが重要である。

#### 賛成討論 岡野 淳

憲法解釈を時の内閣が都合のいいように一方的に変更することは阻止しなければならぬ。

賛成2、反対5で不採択

### 文教厚生 常任委員会

付託された事件1件および請願1件を審査した。おもな審議内容は次のとおり。

#### 不動産の取得（史跡梅之木遺跡）

問 整備後のPRとフラワーセンター等との連携は。

答 竪穴式住居の制作などイベントを開催し集客を図る。観光協会とも連携していく。

全員賛成で可決

問 地元との協力的体制は。

答 計画策定には地元区長や財産区にも参加してもらう。計画の中に地域の方々の参加も促す方策を取り入れていく。

## 請願

少人数学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書

問 国庫負担拡充により、どのような影響があるのか。

答 本来義務教育は国が負担すべきものである。

県や市の教員配置を国に負担してもらおう。

問 本市においては、少人数化による学校統合という問題が出ている。実情にあった請願にすべきでは。

答 少人数化について請願の成果は着実に出ていますが、内容は検討することも必要であると考えます。

全員賛成で採択



整備が待たれる梅之木遺跡(こんなにたくさんの住居跡)

## 経済環境

### 常任委員会

付託された事件2件を審査した。

おもな審議内容は次のとおり。

不動産の処分(浅尾原財産区)

問 税法上賦課されることはあるか。

答 公共団体であるため非課税である。

全員賛成で可決

市道路線の認定

・須玉若神子33号線

・白州白須42号線

全員賛成で可決

## 視察研修報告

### 広報編集委員会

埼玉県深谷市

7月7日

長野県軽井沢町

7月8日

【研修テーマ】  
議会広報の編集

深谷市議会は、決まったことを知らせる市の広報と、決まる過程を知らせる議会だよりの違いを明確にし、伝えることを絞りに、文字を少なく、写真や余白を多用した紙面づくりとなっていた。

各自治区の独自性を重視した制度だが、統一した市政推進に問題はないのか、市長、地域協議会、議会との権限の明確化に課題が感じられた。

本市も、地域委員会制度を検証することで制度の充実が図られる。また今後、公共施設の統廃合等に対し委員会の役割が重要度を増すと感じた。

### 総務常任委員会

新潟県上越市

7月31日

【研修テーマ】  
地域自治区(地域協議会)

【研修テーマ】  
男女共同参画の視点から見た防災計画

災害検証チームの検証を施策に反映させている点は見習うべき。

本市でも女性消防団員の登用を視野に入れることも必要と考える。自主防災組織の確立には、防災士や地域リーダーの育成等、取り組みの必要性を感じた。また、市独自の自助、共助、公助の確立が重要である。



広報研修



総務研修



# ほくと未来

こし みず よし てる  
**興水 良照**

## 定住促進策は

### 子育て支援、企業誘致に努める

少子高齢化に伴う人口減少は避けて通れない。まちづくりの基本に関わる問題だ。

定住促進計画の策定状況と今後のスケジュールは。子育て支援住宅の入居条件と今後のスケジュールは。子育て支援住宅退去後の住宅用地の確保は。企業誘致の取り組みは。中部横断自動車道の活用と定住促進は。

**市長** 公共施設の統廃合等による跡地は、地域住民

のコンセンサスを得ながら、若者世代が住宅地として活用できるように、計画的に譲渡を進めたい。

企業等振興支援条例に基づき、10社を指定している。X線解析装置等の製造、蓄電池製造企業等、製造業を中心に誘致してきた。近年は食の安全・安心への関心が高く、昨年度までに10農業生産法人が事業を開始しており、6法人が事業準備中。今後はさらに、耕作放棄地の解消や雇用対策とし

て国の補助金等を活用し、農業生産法人を誘致したい。  
**企画部長** 庁内の定住促進本部会議および作業部会で、住民意向調査項目の内容を検討し、世代ごとに抽出した2千人の市民、市内企業の従業員にアンケートを実施。首都圏を対象にインターネットによる調査も実施した。9月中には分析結果が出る。インタビューやヒアリング調査も実施している。計画の概要をまとめ、パブリックコメントを経て、年度末には策定したい。



レタス栽培が始まった農業法人

**福祉部長** 須玉団地は来年7月末、完成予定。就学前の子どもがいる世帯、婚姻世帯または婚姻を予定している世帯を入居の条件にする。  
地域の活性化を踏まえた、まちづくりビジョンの実現に取り組み、定住促進を図りたい。

## 問 小中学校の統廃合は

長坂小学校の統合に伴う課題は。  
高根地区小中学校の統廃合の進捗状況は。

中学校の統合計画案に対する、地域住民の意見集約は。  
廃校の跡地利用は。  
中学校の廃校に伴う活用方法は。

## 答 関係者全体で真剣に取り組む

**教育長** 統合1年後のアンケートから、おおむね順調に運営されている。スクールの低学年児童に負担になっている。通学路の安全対策等、課題への対応に努めて

いる。



有効活用される旧日野春小学校

延べ22回の説明および意見交換会を実施。現在、アンケートを実施するなど、意見集約に向け取り組んでいる。今後は関係者による検討会を立ち上げ、本年度中に統合計画を策定したい。8つのまちごとの説明・意見交換会には、延べ243人が参加。現在、意見・要望を整理している。地域の中核施設としての役割に配慮し検討したい。  
**企画部長** 公募により、旧増富小学校は学校法人に、

旧日野春小学校は社会福祉法人に貸し付けている。旧秋田小学校は、公文書保管庫や防災備蓄倉庫として利用。旧小泉小学校は一部を除き、事業提案型の公募を行う予定。

## 問 市立病院の経営は

25年度の市立2病院の経営状況と改善策は。  
医師、看護師不足解消の具体的な対策は。

第2次北杜市立病院改革プランは。

職員の資質向上の取り組みは。

在宅医療の取り組みは。広大な面積をカバーする、医師会等との連携は。

がん対策推進計画における緩和ケアは。

高度医療の体制と国立・県立病院との連携は。

がん対策推進計画の重点項目は。

がん患者の就労支援は。肝炎など薬害被害者は。

## 答 改革プランを進める

**市長** 塩川病院では、7月より国立甲府病院からの医師派遣を得て、外科外来を週1回実施している。がん手術は国立甲府病院で、術後のフォローは塩川病院の外来で行うなど、連携を図っている。甲陽病院では、山梨大学付属病院、県立中央病院と同様の連携を図っている。

小児がんの早期発見、長期のフォローアップ研修に積極的に参加し、最新情報を市民に提供したい。女性のがんについては、新成人や乳幼児健診時の母親への受診勧奨を行っている。今後は、健康づくり推進協議会と連携し、市内企業の協力のもと、働き盛りの女性に対して、がんに関する正しい知識の普及と、検診の勧奨に努める。

**市民部長** 甲陽病院は赤字決算。塩川病院、介護老人保健施設、訪問看護ステーションは黒字となり、当年度準損失が1,500万円、前年度より減少した。

赤字の要因は、常勤内科医師の確保ができなかったこと。本年4月に内科医師が、5月に整形外科医師が着任した。今後も、常勤内科医および看護師の確保と、入院、外来収益の増加に向けて、病院改革プランに基づき、経営健全化に努める。

医療関係機関へ定期的に医師派遣要請を行うとともに、自治体病院協議会のホームページを活用し、医師採用情報を掲載する。看護師はハローワークや県看護協会主催の就職ガイダンスに出向き、確保を図りたい。

急性期患者の疾病後の生活の質が低下しないようにリハビリによる早期離床に取り組み、身体機能の維持・回復に努めている。

在宅医療の困難な患者の療養環境の提供、高齢者等の在宅復帰支援、施設入所希望者の施設との調整も行い、入院中の生活環境はもとより、退院後を見越した慢性期患者の生活の質の向上に取り組んでいる。

接遇委員会が中心となって実施する合同研修等で、職員の資質向上を図っている。塩川病院はへき地医療拠点病院に指定されている。週3回の巡回診療と週2回の訪問診療を実施している。開業医を含めた、地域包括ケアシステムの構築を行い、医師会および地域包括支援センターなど、他職種の関係機関と連携する必要がある。地域医療連携室、訪問

看護ステーションと提携して取り組んでいく。23年度から一次救急医療を確保するため、北巨摩医師会が当番医を確保し、休日・夜間診療を行う在宅当番医制度が実施されている。患者の症状や時間帯によっては、二次救急医療である市立2病院で受け入れていく。

山梨県がん対策推進計画アクションプランに基づいた、講演会、拠点病院における研修会等に、市立病院のスタッフも参加している。仕事と治療の両立が図れる職場環境を整備した事業所を増やすこと、社会的問題に対応できる相談員を配置すること、市民への啓発等に努める。

市では、B型肝炎およびC型肝炎ウイルスに感染した患者で、「山梨県肝炎治療助成事業」の対象者に、特別支援事業を実施し、治療費の自己負担の2分の1を助成している。北杜市肝友会への活動支援を継続し、広く肝炎に対する知識の普及や、制度の周知を図っていく。

外部機関が実施する各種研修への積極的な参加と、



地域医療の中核病院として(塩川病院)



明政クラブ

あい よし しょう いち  
相吉 正一

## 人口減少社会に向けて の取り組みは

### 最重要課題と とらえている

人口減少の推計について  
の受け止め方は、  
市政運営の影響は、なす  
べきことは、  
定住促進策として、重点  
を置くべき取り組みは、  
長期的視野で対応する、  
専門部署等の立ち上げは、  
市長 ふるさと存続の危  
機。最重要課題と認識。  
地域経済・財政に大きく  
影響。子育て支援策等の強

少子化対策、市外からの  
通勤者への対策に努める。  
企画部長 全庁体制で定  
住化促進事業を促進する。  
介護保険制度の  
改正に伴う課題は  
介護保険制度改正に対す  
る市の基本認識は、  
予防給付の見直しによる  
利用料と保険料の変動は、

地域支援事業化における  
ケアの維持は可能なのか。  
特養への入所基準が要介  
護3以上となるが影響は、  
介護認定者数と特養の入  
所待機者の現状と今後は、  
制度改正の周知と準備は、

### 新しい総合事業 を検討中

市長 自立支援、地域ぐ  
るみの支え合いを重視。  
今後の動向を推計・検討  
して決める。  
受け皿になる事業を市内  
各地で用意したい。  
現在の入居者は継続。要  
介護1・2の特列入所も可  
能。

3月末時点で、介護認定  
者1,772人、要介護3  
以上854人。入居待機者  
404人、要介護3以上  
111人。

「新しい総合事業」のサー  
ビス類型、利用料等を検討  
中。明確になり次第市民へ  
の周知を図っていく。

### 災害防止対策は

災害危険箇所那点検と定  
期的パトロールは、

危険な急傾斜地の現状と  
対策は、  
土砂災害危険箇所等の指  
定は、

危険箇所への住宅建設の  
指導は、  
太陽光設置事業者への災  
害防止対策の指導は、

### 関係機関と連携し 実施

市長 危険箇所、地域か  
らの要望箇所等の点検は毎  
年実施。9月8日、広島土  
砂災害を踏まえ緊急調査を  
実施。

県の土砂災害警戒区域に  
市内424区域が指定され  
ている。3月、ハザードマッ  
プを作成し、全戸配布した。  
建設部長 県が5年ごと  
の基礎調査を基に指定する。  
県知事の許可、構造規制  
について指導している。

生活環境部長 9月施行  
の市設置要綱等で指導する。

### 教育委員会制度 改革への対応は

制度の主な改正点は、  
総合教育会議を主宰する  
市長の新たな役割は、  
教育長の新たな役割は、

指導主事の育成・充実は、  
責任の明確化、  
迅速な対応に努める

教育長 教育委員長と教  
育長との一本化。教育長へ  
のチエック機能強化と会議  
の透明化。総合教育会議の  
設置。首長による「教育に  
関する施策の大綱」の策定  
等。

対等の執行機関として教  
育委員会と協議する。  
教育委員会の会務を統括  
し、教委を代表する。  
指導主事は、18年度から  
1人を配置している。職務  
の多様化に対応し、充実の  
方策について検討する。



災害危険箇所を緊急点検



市民フォーラム  
の なか ま り こ  
野中真理子

平成25年度決算は

成果は着実に表れている

総括的見解は。  
赤字補てん（基準外操出）  
をした特別会計と今後の見  
通しは。

甲陽病院の業績が改善し  
ない原因は。

指定管理者施設の施設管  
理状況は。苦情の改善は。

市長 財政の健全化判断  
比率が大幅に改善された。

企画部長 簡易水道約3  
億5千万円、下水道約2億

7千万円、農業集落排水約  
1億8千万円。アクション

プランに掲げた数値目標達

成に努める。

「指針」により管理運営  
の実施状況を評価し公表。

苦情等は施設管理課が確認。  
市民部長 医師不足によ

る収入低迷。改築の特別損  
失。

問 自立型の太陽光  
発電設備は

制定した「要綱」の趣旨  
は。

10キロワット以上の設備  
を届出対象にした狙いは。

「まちづくり条例」との

関連、整合性は。  
「景観計画」に太陽光発  
電設備を位置づける必要が  
あると考えるが。

答 規制に関する  
条例化は困難

生活環境部長 円滑な導  
入が図られるよう制定。

10キロワット未満は補助  
金対象。把握できている。

太陽光パネルは対象とし  
ていない。  
見直しの必要はない。

問 公共施設に  
求められることは

管理費等のコストダウン、  
利用率を高める方策は。

複合化施設（大泉、小淵  
沢）の災害時の指揮は。

休館日等利便性の向上は。  
市民が集い、飲食や会話

ができる談話室等の設置は。

答 効率の良い  
運営を目指す

市長 多機能化や多用途  
での活用を行う。

総務部長 災害時は総合  
支所長が指揮を取る。

教育長 手続きを踏み、  
本年4月から休館日を統一。

改修中のこぶちさわ「ラ  
イトプラザ」に談話室を設  
ける。今後も要望等により  
検討。

問 市立病院の  
経営と役割は

経営改善に外部専門家を  
入れる必要があるのでは。

在宅医療体制整備におけ  
る市立病院の役割は。

災害時の受け入れ体制、  
富士見高原病院等との協定

答 病院全職員が  
目標達成にまい進

市長 市医師会、富士見  
高原病院と協定を締結した。

市民部長 外部専門家の  
起用は考えていない。

在宅療養者急変時の受け  
入れ体制整備が必要。

問 子ども・子育て  
新制度は

「ニーズ調査」の結果は。  
認定子ども園の検討は。

つどいの広場事業や児童  
館の運営・提供区域は。

対象年齢拡大に伴う放課  
後児童クラブの施設拡充は。

答 子ども・子育て  
会議で検討

福祉部長 仕事との両立  
が大きな悩み。期待する支  
援策は、安心して受診でき

る医療体制の整備が約64%、  
経済的支援の拡充が約40%。

少数だが幼稚園設置の要  
望があった。検討中。

地区に関係なく、市全体  
を一つとして設定した。

学校の余裕教室等の活用  
について協議をしている。



見つけたものはなに？



公明党  
お び 小尾 直知  
な お ち か

## 子ども子育て支援 新制度の施行は

### ニーズ調査を生かす

来月4月から、子育て支援の新制度がスタートする。市民や保護者への新制度の周知は、子育て支援ニーズ調査は、どのように行ったのか。

ニーズ調査の結果と、今後の取り組みは。

新制度の本格移行に伴う、認定子ども園への移行は、

**市長** 本市においては、保育園の入園基準に満たない保護者は、子どもを預けられない状況にある。今回の調査でも、少数ではあるが幼稚園設置の要望があった。市立保育園に幼稚園機能を持たせる認定子ども園の設置は、子ども子育て会議の意見を伺い検討したい。

**福祉部長** 市の広報紙や子育て情報サイト「やまねっ

と」に掲載。リーフレットを市役所の窓口配置し、啓発に努めている。

生活の実態や教育・保育・子育て支援の利用状況について、昨年12月、市内の小学校就学前児童および小学生のすべての保護者を対象に行った。

子育ての悩み、就労状況市の子育て支援事業、今後市に期待する支援策等について調査した。

仕事との両立の悩み、医療機関の充実や経済的支援の要望、放課後児童クラブや子ども医療費無料化の対象年齢の拡大等があった。子ども子育て会議で結果を審議し、事業計画に盛り込んでいく。

### 地域包括ケアシステムは

2025年には団塊の世代が75歳になる。医療・介護の需要急増が見込まれる。超高齢化社会に対応するため、医療・介護・住まい・生活支援サービスなどを、一体的に受けられる「地域包括システム」の構築が求められている。

システムに対する基本認識は。

高齢化率の見通しと医療費は。

ケアシステム構築についての展望は。

現状での在宅サービスの充実度は。

認知症対策と保健師、介護福祉士等の充実は。

認知症サポーターの養成は。

サービス付き高齢者向け住宅は、食事代などを含め十数万円の利用料が必要。低所得者への支援策は。

### 一体的な提供が重要

**市長** 介護予防や生活支援に重点を置き、地域の人材やサービスなどの社会資源を生かし、在宅医療と介護の連携、認知症施策の推進により、システムを構築していく。本人と家族の意思を尊重しつつ、住まい・医療・介護・保健が一体的に提供されることが重要だ。

従来の病院完結型のなおす医療から、地域全体で支える医療への転換に努めたい。



武川町の「ふれあい牧」

**市民部長** 高齢化率は、9月の住民基本台帳によると33・8%。10年後は約41%になる見込み。昨年度の後期高齢者医療は、1人あたり74万3、384円。年々上昇している。

24年度からの、本市の介護予防・日常生活支援総合事業は、先駆的取り組みとして全国で紹介された。専門職の充実、人員体制について検討する。

昨年度末の認知症サポーター登録者は3、849人。住まいのあり方を含め、さまざまな角度から検討していきたい。





日本共産党

なかむら 中村

りゅういち 隆一

## 市長の政治姿勢は

### 十分な議論が望まれる

7月1日、安倍政権は集団的自衛権の行使容認を閣議決定したが。

長野県中川村の村長は、閣議決定を受け、自衛隊員募集はできない、と語ったが。

米海兵隊の垂直離着陸機オスプレイの訓練が、北富士演習場で強行実施されたが。

県知事は、重度心身障害児・者の医療費助成を、窓口無料から償還払いにするなど障害者福祉に冷たいが。

市長 安全保障政策の大きな転換点となる。国民に十分な説明を行うとともに、さらに掘り下げて議論を重ねることを望んでいる。

他の自治体の長の談話に対し、市長として見解を述べることは適切でないと考ええる。

県知事が、8月26日と9月5日の会見で見解を述べている。市としても尊重したい。

国は「窓口無料方式」が医療費の増加を招くとして、

市の国保会計に対し、国庫負担分を減額している。減額分は県と市で補填、北杜市分は年間約5千万円。減額措置は、「自動還付方式」への転換で回避できる。無料制度を維持するため移行措置と考えている。

**問** 重度心身障害児の医療費窓口無料の存続は

県知事は、障害児の窓口無料化を止め、償還払いに戻すと明言した。制度が異なるからといって、健常児童は窓口無料で障害児童は会計が必要とは理不尽。市長の見解は。

**答** 持続可能な制度に転換

福祉部長 障害者は継続して同じ制度で助成することが望ましい。受給者証更新時にリーフレットを配布し、周知に努め今年後も制度移行を説明していく。

県の制度として実施されている。市町村が足並みをそろえることで、持続可能な助成制度になると考える。

**問** 高齢者が使いやすい介護保険は

「新しい総合事業」の計画立案の進捗状況は。「地域支援事業」への丸投げ、受給権の侵害では。総合事業の担い手確保に不安はないか。周辺の市と比べ、介護認定率が低い理由は。

**答** 地域ぐるみで支えたい

市民部長 策定委員会で審議中。年度中に策定の予定。

専門的サービス提供も可能。公費助成も変わらない。

介護保険事業所、ボランティア、NPO法人、民間企業など、地域ぐるみで取り組みたい。

介護予防事業に積極的に取り組んできた成果。

**問** 太陽光発電と設置要綱は

同意や説明など、事業者の責務は。土砂の流出や水害の防止環境との共生は。

水源地域など、制限区域設定の必要性は。

**答** 円滑な導入に心がけた

市長 現行の法令等で義務付けることはできない。一定基準を設け許可する。必要以上に財産権を侵害する過剰な規制を行わない。法令で規制されない施設を設置する場合は、要綱で事業者責務を規定。

地域環境との調和、地区住民への周知を促している。災害対策に関連する法律が制限地区を設けている。



建設中の太陽光パネル



北杜クラブ  
ちの しゅういち  
千野 秀一

## 防災・減災は

### 市内には特別警戒区域が374

土砂災害特別警戒区域・警戒区域への対応は。  
a 区域内居住者の把握は。  
b 区域住民への周知は。  
c 防災無線の難聴対策は。  
d 防災無線増設の検証は。  
e 個別受信機の対応は。  
防災無線の「聞こえ」の調査と対策は。  
自主防災組織の市内全区設置の取り組みは。  
風倒木、枝等の対策は。  
土地所有者への勧告は。

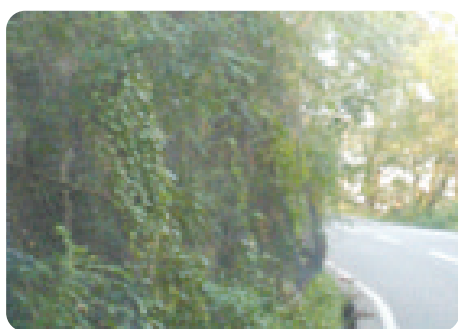
市長 a 市内には424の警戒区域があり、うち374区域が特別警戒区域。戸数・居住者は把握していないが、早急に取り組み。  
b 3月にハザードマップを作成し、行政区・自治会を通じて配布・周知した。  
特別警戒・警戒区域を示す看板は有効。今般、県が27か所に設置する。市独自設置は、今後検討する。  
総務部長 c 災害が発

生ずる恐れがある場合は、災害対策本部や消防団による車両で呼びかける。  
d 現地調査を行い、子局の設置が効果的な場合は増設し、改善を図っている。  
e 防災行政無線の補完として、防災行政無線電話自動応答システム、ほくとほつとメール、緊急放送エリアメール、ツイッターを使用している。今後、エフエム八ヶ岳の利用を予定してい



危険を呼びかける看板

**問** 地域委員会の見直しは  
学校など公共施設の統廃合、コミュニティーの維持・存



こわい切り土にネット

る。テレビ・ラジオでの周知も可能なことから、個別受信機設置は考えていない。  
区長等が立ち会い、音量やスピーカーの向き、種類の変更といった対策を講じている。  
現在、50組織が活動しているが、全区設置に向け指導支援していく。  
平時時には所有者に処理を依頼し、緊急性を認められたものは、総合支所等で除去している。郵便局と提携し、配達途中の道路の異常を連絡していただいている。

**答** 策定中の北杜市定住促進計画について伺う。転入者の新築に対する助成は。リフォームへの助成は。  
**答** 少子化対策に重点  
市長 定住を前提にした土地の購入、住宅建設に対する支援の制度化について、アンケート・ニーズ調査を行っている。分析結果を参考に助成のあり方を早急に検討する。

**問** 子育て定住支援は  
市民との協働に努める  
市長 地域委員会は住民の意見集約機関として、地域の特性を生かすために活動してきた。今後も、より良い地域づくりを行うため、施策を具体的に提示し、意見をいただけるよう、地域委員会連絡協議会に諮問したい。  
続等、提言の窓口として地域委員会への諮問を増やすべきではないか。



狭くて暗い武川日野春隧道

**問** 空き家対策は

本市の空き家率の現状は。空き家バンク、情報登録制度の実績は。

空き家バンクの取り組み推進は。

賃貸用のリフォームへの助成は。

**答** 賃貸物件を増やしたい

市長 空き家希望の大部分は中古の賃貸物件。修繕や片付けなど、所有者の負担が大きい。新規就農など定住につながることを前提

に、助成制度を検討する。

総務部長 国の25年度調査では、山梨県の空き家率は22%で全国1位。速報値のため北杜市の数値は不明。

20年度調査では、別荘を含めると43%、一般住宅で11・2%。

19年度から実施している。

売買9件、賃貸9件。現在の登録物件は2件。希望者の登録数は104人。

空き家の有効活用を通じて地域活性化のため、区長・地域委員の協力も得、ニーズが高い賃貸物件の掘り起こしを最優先に取り組み。

**問** 市民バスの運行は

利用状況の検証は。運行経費の推移は。

清春地区の通学利用のバスの運行時刻は。

高齢者免許返納者へのバス料金優遇策は。

**答** デマンド利用者の6割がバス利用に

企画部長 24年度の利用者数は、デマンド、バスと合わせ12万5、588人。25年度はバスのみで11万7、335人。本年度は7月までが4万4、345人で、前年比738人増。

24年度、市民バスとデマンドバスの合計で、収入が2、324万円、経費が1億5、864万円。25年度、収入が2、388万円、経費が1億1、488万円、前年対比で市負担額は4、440万円が改善された。スクールバスと併用している市民バスは、可能な限り登下校に合わせ運行している。教育委員会や学校と協議し、公共交通のあり方の見直しを検討する。

免許返納者の受け皿として、公共交通のあり方を考慮しなければならぬ。地域公共交通会議で検討する。

**問** 学校統合は

中学校統合のスケジュールは。

新学区に対応した道路整備は。

長坂小学校の通学路整備は。

高根地区小学校統合に向けた通学路等の整備は。

**答** 「野猿返し」の整備は県と協議

教育長 27年度末までに統合案を策定する。統合一案の意見集約を受け、計画的に整備する。

建設部長 教育委員会と協議し、通学路の見直し・整備を実施する。武川・日野春間の隧道・法面・不立等整備は県と協議する。周辺道路の拡幅および歩道設置を実施した。

**問** 学校給食は

給食費値上げの検討は。

学校給食費の助成は。

**答** 予算確保を検討

市長 子育て支援の観点から、慎重に検討したい。

栄養基準維持のため、予算確保を前向きに検討する。

**問** 川俣東沢大橋の遊歩道整備は

獅子岩橋が台風で流された。また、観光振興の観点からも整備が望まれる。

**答** 県と協議する

産業観光部長 工法上の課題もあり、当面の措置として簡易的な置石で整備した。災害に強い新たな橋の設置は県と協議する。



川俣川の奇岩「獅子岩」

## 救急医療体制の状況は



中山 宏樹  
(北杜クラブ)

問 休日夜間当番制、子ども救急医療は。昨年の救急搬送の状況は。

答 管外の病院搬送状況はドクターヘリ運航条件とヘリポート整備は。

### 軽症は

### 峡北消防本部へ

市長 在宅当番医療体制で診療。小児初期救急センターが担っている。

市民部長 289件増加の4、188件。適正利用を呼び掛ける。

県立中央病院402・富士見高原病院276・山梨医大165件ほか。消防本部が判断。整備・新設を県に要望。

## 介護保険制度の変更は

### 変更は

問 変更のポイントは。サービスの今後は。独居高齢者数と対策は。

### 地域支援事業を強化

市長 包括ケアシステム構築に向け、地域支援事業の充実強化と費用負担の公平化。

市民部長 全国一律予防給付から地域支援事業に移行。

3、499人、5人に一人が一人暮らし、介護予防事業を行う。



適正利用をお願いします

## 防災対策は



福井 俊克  
(ほくと未来)

問 異常気象による災害が目立つ。地域防災計画の見直しと体制整備が急務だ。

答 地域防災計画の見直し状況は。

避難所が隣接していない避難地の機能整備を図る考えは。

避難勧告に現在の防災無線では不安だ。対応は。

### 緊急時は報道機関にも依頼

市長 行政区の防災アンケートで、除雪対応の意見をいただいた。県の防災計画と整合し、見直しを行う。

避難地は不安や混乱を防ぎ、避難・情報伝達・応急救護など担う。避難所が隣接していない避難地は、防災計画の見直し

時に併せて検討したい。有効な施設があれば活用し見直しを図りたい。

総務部長 防災行政無線は、地形や風で聞き取りにくい場所もある。補完手段に防災行政無線電話自動応答システムや、

北杜ホットメール・緊急放送エリアメール・ツイッターを使用している。状況に応じ市の広報車や、消防団が広報を行う。

エフエム八ヶ岳を利用して緊急防災情報も予定しており、緊急時はテレビ・ラジオ等、報道機関を通じた周知も行う。



避難地のグラウンドだが？

## 塩川両岸の環境は



上村 英司  
(ほくと未来)

問 塩川沿いの須玉・明野町住民は悪臭に悩まされている。農業用水路への堆肥流入で、下流域の水質や田への悪影響を心配する声もある。



塩川の環境を守りたい！

藤田・大豆生田・大蔵・東向・上神取地区など悪臭がひどい。要望書も出ているが行政の対応は。

ダンブで持ち込まれる物質を、行政で把握しているか。

### 改善勧告・命令等指導

市長 これまで臭気測定や水質検討を実施し、指導をしてきた。中北林務環境事務所に協力いただき、塩川沿いの野積み堆肥2カ所で、専門業者による臭気測定を実施し、分析を行っている。

悪臭防止法の規制基準は、臭気指数が13と定められ、規制数値を超えた場合、改善勧告・改善命令等の指導を行う。

生活環境部長 大量に持ち込まれる物質の堆肥は、県・市の「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、現地調査を実施したが、搬入された物質は土砂とのことだ。

周辺住民より臭気が激しいとの苦情が寄せられていることから、原因物質等について県とも連携し、状況把握に努めていきたい。



今日は休みかな

問 若者の定住が進まず、一人暮らし高齢者や高齢家族が増え、空き家が増加している。貸し出すにも家財の撤去等に費用がかかる。また空き店舗も多く、市のイメージダウンになり、観光政策にもマイナスになる。交流施設等に使い、市民や来訪者の利便性・活性化を図っては。

空き家など中古住宅の活用策は。

家財撤去費用の助成は

空き店舗の活用策は。

空き店舗を活用し、地

域経済活性化への考えは、空き店舗バンクを創設しては。

市長 北杜市商工会と連携し、ポイントカード事業など活動支援を行ってきた。店舗の事業縮小や後継者不足など課題があり、今後も商工会と連携し、活性化を検討していきたい。

総務部長 空き家を潜在的な地域資源と捉え、実態調査をする。地域の方や所有者に空き家の価値を再認識してもらい、活かせる仕組みづくりが必要。空き家物件の掘り起しも行っていきたい。

定住促進計画に盛り込み検討していく。

産業観光部長 情報を提供しながら検討していきたい。

問 明野ふるさと太陽館は、本年4月より指定管理者が変更になり、新たにクララ館と名称を変え運営されている。

施設は条例に則った運営でなければならぬが、現状で問題はないか。

地域連携として「ひまわりフェスティバル」の期間中に、太陽館の駐車場の一部が祭りに提供されていたが、今年も例年通りだったのか。

施設内が改造されている。今後、指定管理者が変更になった場合の取り扱い。

協定書に基づき業務

市長 指定管理者と管理運営に関し、協定書を交わし市条例に従い業務を実施することになって

問 規定外の業務で自主事業を実施する場合、市と事前の協議が必要で、適正に指導している。

太陽館の誘客を図るため、フェスティバルの時は駐車場として利用しないこととした。本年度はフラワーセンター駐車場を借用して対処した。

施設内の改造は事業計画書に基づき、市が承認して実施するもので、これに基づき改造を行った。指定管理者変更の場合、管理協定書に基づき指定管理終了時、原状回復して引き渡す。



土砂が堆積している大武川

問 河川ごとの土砂災害避難計画作成を求め、啓蒙と安全対策は。

2月の大雪被害時の経験を生かす考えは。

防災個別受信器設置は。

見解を求め。

問 8校存続の見解は。

小規模校存続が重要だ。

問 中学校の統合問題は。

設計画中に取り入れる。設置は考えていない。

相互・共助の精神を設計画中に取り入れる。

問 国に要望する

市民部長 引き下げは考えていないが国に要望。納税相談時に生活実態など把握。

基準の変更は他市の状況も注視していく。

問 国に要望する

市民部長 引き下げは考えていないが国に要望。納税相談時に生活実態など把握。

基準の変更は他市の状況も注視していく。

問 国に要望する

市長 指定管理者と管理運営に関し、協定書を交わし市条例に従い業務を実施することになって

問 規定外の業務で自主事業を実施する場合、市と事前の協議が必要で、適正に指導している。

太陽館の誘客を図るため、フェスティバルの時は駐車場として利用しないこととした。本年度はフラワーセンター駐車場を借用して対処した。

施設内の改造は事業計画書に基づき、市が承認して実施するもので、これに基づき改造を行った。指定管理者変更の場合、管理協定書に基づき指定管理終了時、原状回復して引き渡す。

問 河川ごとの土砂災害避難計画作成を求め、啓蒙と安全対策は。

2月の大雪被害時の経験を生かす考えは。

防災個別受信器設置は。

見解を求め。

問 8校存続の見解は。

小規模校存続が重要だ。

問 中学校の統合問題は。

設計画中に取り入れる。設置は考えていない。

相互・共助の精神を設計画中に取り入れる。

問 国に要望する

市民部長 引き下げは考えていないが国に要望。納税相談時に生活実態など把握。

基準の変更は他市の状況も注視していく。

地域振興における  
廃校活用と課題は



齊藤 功文  
(無党派)

問 地域力創造アドバイザーの助言・情報提供の対応は。

答 学校統合計画の進捗は、廃校施設活用の課題把握と地域振興は。

重要  
地域発展・利用が

市長 解決に向け取り組みの参考としている。  
教育長 PTAや保護者会と意見交換し、アンケート実施や意見集約を進めている。  
総務部長 地域の教育・文化・交流の中核的公共施設で、地域活性化と振興・発展に貢献する跡地利用が重要。

公共施設マネジメント  
白書の活用は

問 スケジュールは。



小泉旧小をまつ活用を

敷地面積と権利関係は、課題解消への対応は。

効果試算に合わせ活用

企画部長 公共施設等総合管理計画の策定にあたり、固定資産台帳整備や再編シミュレーション、効果額の試算等に合わせ白書データを活用する。計画策定は28年度末。

白書における敷地面積は駐車場や公園等を含め303万114㎡、市所有が176万3、691㎡、無償貸借2、772㎡、有償貸借117万683平方㎡。

公共施設等総合管理計画策定に合わせ取り組む。

組合議会

報告

峡北地域広域水道  
企業団議会

9月3日に第2回定例会が開催され、決算認定等2件について審議し、原案どおり可決・認定されました。

認定

水道用水供給事業会計未処分利益剰余金処分及び決算認定

報告

水道用水供給事業会計経営健全化審査



大門ダムの紅葉

議会のうごき

8月

- 4日 正副議長・議運正副委員長会議
- 7日 山梨県市議会議長会議員合同研修会、議会運営委員会
- 12日 議会運営委員会、全員協議会
- 25日 議会運営委員会、全員協議会
- 28日 峡北地域広域水道企業団組合議会全員協議会
- 29日 菅内閣官房長官への表敬訪問

9月

- 2日～25日 第3回定例会
- 3日 峡北地域広域水道企業団組合議会定例会
- 12日 広報編集委員会
- 25日 議会運営委員会
- 26日 広報編集委員会

10月

- 2日～5日 韓国抱川市文化交流事業・浅川巧墓地整備事業竣工式
- 6日 全員協議会、第2回臨時会
- 7日～8日 広域行政事務組合議会視察研修
- 9日～10日 文教厚生常任委員会視察研修
- 9日 広報編集委員会
- 16日 広報編集委員会
- 20日 広報編集委員会
- 21日～22日 経済環境常任委員会視察研修
- 23日 山梨県市議会議長会定期総会
- 24日 峡北広域行政事務組合議会全員協議会
- 27日 峡北広域行政事務組合議会定例会
- 28日 県後期高齢者医療広域連合議会全員協議会、定例会



整備された浅川巧氏の墓地

第2回臨時会

第2回臨時会が10月6日に開催され、1件を原案のとおり可決した。  
委託契約の締結  
(中央本線小淵沢駅合築駅舎等新築工事)  
東日本旅客鉄道株  
17億3、718万円

# 声のひろば



秋の味覚

## 中学校の 統廃合について



いしはら えいち  
石原栄二  
武川町

今、全国的に少子化が叫ばれている。北杜市でも既に小学校の統廃合が行われ、何校かの小学校が廃校になった。中学校も統廃合の草案が出され、4校になるということである。しかし、この草案を見て驚いている。小淵沢と白州、長坂と武川。つまり武川、白州から中学校がなくなるのである。あまりにも武川と白州をないがしろにした案ではないか。

最近学童を狙った卑劣な犯罪が多発している。事件が起きてから対処するのではなく、未然に防ぐことが大事だ。しかしこの案では、通学距離が遠くなるため、そういった危険性が大きくなってしまふ恐れがある。議会は市民の代表であるのだから、もっと保護者の意見を聞くべきである。

## ハケ岳スケート センター存続を



ちの せいじ  
千野静治  
大泉町

スケート競技は峡北地方の伝統的スポーツであり、厳しい寒さに耐え抜く、粘り強い峡北人の気質を作り上げてきました。そして、幾多の優秀な選手を輩出し、日本のスケート界発展にも、多大な貢献をしています。

しかし、今日競技人口が減り、施設の存続が危惧されています。県下唯一の施設がここにある事は、本市の財産でもあります。

体協主催の市民スケート大会も開催されています。議会だよりの表紙にもスケート競技の写真が掲載されています。た。久しぶりに名選手時代を思い起こし滑りませんか。学校統廃が進んでいますが、伝統の継承のため、多くの児童生徒が活躍できますよう、存続堅持を強く希望いたします。

## 高齢化の現状



しん とう れい こ  
進藤玲子  
小淵沢町

今年の夏、今までに経験したことのない短時間豪雨災害のニュースを、何度見聞きしたことでしょうか。

日ごろ災害の少ない北杜市でも、2月の大雪は、まさかの出来事でした。近所の方々と連日の雪かき作業で、やっと車一台分の道が確保されましたが、その先の高齢者宅や空家の前の道路は、手付かずで通行止め。地域の現状を知る良い機会となりました。

除雪車が幹線道路に入ったのは、3日目の夕方、地域の繋がり希薄さも重なって、災害時の協力体制に不安が残ります。現実に沿ったマニュアルを、市も議会も知恵を出し合い、示してほしいと希望します。大雪はもうたくさんですが、準備はしておきたいものです。

## 未来を開く 教育環境を



しげ た なお み  
重田直美  
須玉町

十代の終わりころ山梨を飛び出し、東京やニューヨークで過ごした私ですが、心ここかで「いつかここに帰ってくる」と確信していました。

三人の子どもの母となり故郷で暮らす現在、少子化による母校の廃校や校庭の桜が消えたことを憂えています。北杜市は世界に誇れる素晴らしい自然を持っています。この環境を生かし、この町の子どもたちの学習水準を上げ、英語教育にも力を入れ、いじめのない楽しい学校生活を子育て世代の若い人々にアピールしていけば、未来へと道は拓かれると思います。

安全で安心な通学路を整備し、地域社会が一丸となって教育的環境を整えていく工夫、情熱を注ぎ実際に行動するのは、今だと考えています。

# かがや 輝く市民

# 北杜市ウォッチング

HOKUTOSHI WATCHING

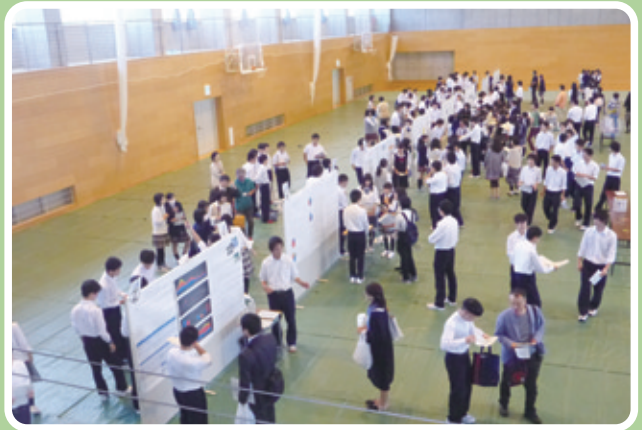
## りっ し きゅう こう 立志躬行

### 甲陵中学・高等学校の スーパーサイエンスハイスクール事業 (SSH)

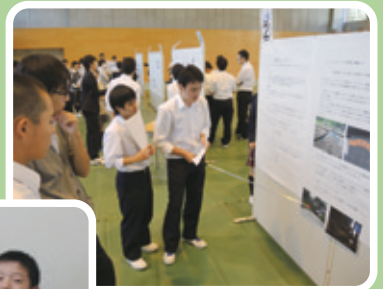
甲陵高校は平成16年に中高一貫教育校として中学校を新設し、「立志躬行」のもと、高い志をもち、たくましく・正しく・美しい人生の創造者を目標として学んでいます。

平成24年からは、文部科学省のスーパーサイエンスハイスクール(SSH)の指定を受け、世界に羽ばたく科学者をめざし日々励んでいます。

今年8月に開催された、科学の甲子園ジュニア山梨県大会において甲陵中2年の太田実澗さん、山城恵佳さん、田中良和くんの「甲陵 チーム」が見事、最優秀賞に輝き、12月に東京で開催される全国大会へのチケットを手に入れました。



甲陵高のSSH  
探究学習発表会



全国大会へ出場する  
甲陵中の チーム

### 編集後記

8つのそれぞれの個性を持った町村が1つの北杜市になるよう努めてきた。

議会もこれらの変革に対し、夢あるふるさとづくりに真剣に取り組んできた。「議会だより」はその審議などを正確に読みやすく伝えるべく工夫してきた。

創刊号からの「声のひろば」は市民の率直な意見を、新コーナーの「輝く市民」は頑張っている市民を紹介。写真も委員自ら撮影。その甲斐あってが第1回県市議会広報コンクールで最優秀賞。これを糧により広い年代に読まれるよう研鑽していきたい。



### 議会広報編集委員会

委員長 千野 秀一  
副委員長 加藤 紀雄 輿水 良照  
委員 小尾 直知 中嶋 新 中山 宏樹  
岡野 淳 齊藤 功文 小野 光一



次回の定例会は  
12月に開催する  
予定です

12月定例会の様子は  
来年1月にCATVで  
放映予定です。  
ぜひご覧ください！

